



ナミビア共和国 (Republic of Namibia)



- ナミビアへの援助総額は2014年度までに累計214億円。
- ナミビアは高中所得国であるが、国内の貧富の差が大きく、日本は持続的開発の実現と経済格差の是正を目指した支援を実施。
- 北部農村部の貧困削減・生活水準改善と経済・産業基盤整備を重点課題とした技術協力が中心。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 82.4万平方キロメートル(日本の約2.2倍)
- 人口: 245.8万人(2015年, 世銀)
- 首都: ウィントフック
- 民族: オバンボ族(50%), カバンゴ族(9%), ダマラ族(8%), ヘレロ族(7%), 白人(6%)他
- 言語: 英語(公用語), アフリカーンス語, 独語, その他部族語
- 宗教: キリスト教, 伝統宗教
- 政体: 共和制
- 議会: 二院制(国民議会(下院), 国民評議会(上院))
- GDP: 約115.5億ドル(2015年, 世銀)
- GDP: 一人あたり 5,630ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 5.7%(2015年, 世銀)
- 失業率: 28.1%(2014年, 国家統計局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1884年	ドイツの植民地となる
1920年	南アによる南西アフリカの委任統治開始
1966年	国連総会、南西アフリカに対する南アの委任統治終了決議(決議2145)
1989年	憲法制定議会選挙
1990年2月	ナミビア共和国憲法採択
3月	ナミビア共和国成立、ヌコマ大統領就任(94年2選, 99年3選)
2005年3月	ポハンバ大統領就任(09年再選)
2015年3月	ガインゴブ大統領就任

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	100.9億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	66.4億円 (2014年度末時点)
技術協力	46.8億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ113人 (2016年9月時点で16人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

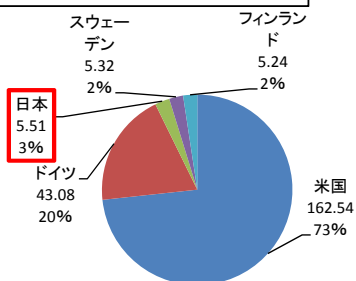
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からナミビアへの輸出	31.2億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ナミビアから日本への輸出	14.1億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ナミビア日系企業数	8社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ナミビアにおける在留邦人数	66人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ナミビア人数	30人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
ナミビアから日本への留学生数	8名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

ナミビアへの主要ODA供与国 (2013年実績, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



日本とナミビア共和国との協力年表

年代	案件
1990年	ナミビアが南アフリカから独立、日本との国交樹立 対ナミビア技術協力及び無償資金協力を開始
1997年	草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
2004年	青年海外協力隊取極を締結
2006年	青年海外協力隊の派遣開始
	有償資金協力: ルンドウーエルンドウ間道路改善計画(100.91億円)(ナミビアへの初の円借款)
2010年	駐日ナミビア大使館の開設
2011年	北部洪水被害に対し、1,200万円相当の緊急援助物資を供与
2014年	開発調査型技術協力「国際物流ハブ構築マスタープランプロジェクト」を実施(～15年3月) 現在、同プロジェクトの後継として「国際物流ハブ構築促進プロジェクト」を実施中(～18年度)
	開発調査型技術協力「北部農業開発マスタープラン策定調査プロジェクト」を実施中(～17年7月)
2015年	在ナミビア日本大使館の開設
2016年	干ばつ被害に対して4,000万円相当の食糧支援を閣議決定 サー・クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相がTICAD VI(於: ナイロビ)に出席

2016年で10周年を迎え、総計113人が教育、農業、電気、土木、コンピューター技術など分野で活躍。



2012年、ポハンバ大統領(当時)が、アンゴラ国境付近の北部370kmにわたり舗装された道路を公式開通。SADC諸国の貿易促進に寄与している。



ナミビアは気候変動の影響を受けやすく、洪水・干ばつ被害に繰り返し見舞われがち。2016年には干ばつ対応として食糧支援を実施。

